

第 4 編

經 濟 分 析

第4編 経済分析

第1章 評価方法

1-1 概要

前編までに示した計画、プロジェクトに関して、本章では経済的観点から分析を行なう。

教育放送の実現は、文盲率の低減や都市と地方との教育水準の格差是正といった教育面に限らず、長期的には、国の経済活動や文化の振興まで、その影響は多岐に亘るものである。

このプロジェクトの評価に当たっては、プロジェクトの最も直接的なインパクトである教育の普及に及ぼす影響を取り上げ評価を行ない、その後で、プロジェクトの副次的・間接的効果について考察を加える。

評価は、(1) このプロジェクトには財務的収入はない(これはRTVDの方針で広告収入徴収料を徴収しないため)、(2) 教育放送の公益性を重視する、との立場に立って、社会的費用と社会的便益との比較による、所謂、経済評価のみとし、財務評価は行わない。

費用・便益分析のコンセプトは、概略以下のとおりである。便益は、第3編第1章で検討・提案されている番組編成計画に沿って、学校教育放送(In-school educational broadcasting)と学校外教育放送(Out-of-school educational broadcasting)に分けて測定される。前者は、小学生を対象として、学校教育放送による教育費の節減分を便益として計測し、後者は、小学生(未就学児童を含む)、中学生および文盲成人を対象として、教育放送の在宅視聴等による教育効果を、代替手段による教育費の節減分としてとらえる。

費用は、プロジェクトの建設コストと事業の運営費から成る。学校教育用の受信機(テレビとラジオ)のコストは、プロジェクトの関連コストとして計上した。

評価指標は内部収益率(Internal Rate of Return:IRR)とする。割引きキャッシュ・フロー分析では、費用・便益ストリームを2000年で打切る。2000年を越えて使用される鉄塔とアルトデラバンデラ山の局舎の2000年における残存価値を、マイナスの費用として2000年に計上する。

1-2 経済費用

1-2-1 経済費用の算定

経済分析に先立って、プロジェクトの財務コストは経済費用ベースに変換される。この調査では、厳密かつ詳細な積算が困難なため、経済コストへの変換については次のように取扱った。

(1) 内貨部分の価格の歪みの修正

内貨部分は総コストの約6%であり、評価結果に与える影響は無視できるほど小さいので価格の歪みの修正は行われぬ。

(2) 潜在労働賃金

未熟練労働者の投入割合は、アルトデラバンデラ山の工事も本局のスタジオ改修工事でも、それぞれ当該工事費に対し1%未満と極めて小さいので潜在労働賃金率は適用しない。

(3) 輸入税

放送機器、鉄塔建設用鋼材、並びに受信機等の輸入税は、プロジェクトの公益性を重視する観点から無税扱いとする。

(4) 原材料の輸入税

製品の輸入は行われていなくても原材料に輸入税が課税されている例がある。このプロジェクトでは、内貨部分が小さいので、これを考慮しない。

(5) 税金の除去

ドミニカ共和国では、通常の取引に5%の税金が課けられていることから、内貨分の内、人件費を除く物件費については、一率5%差引く。

また、運用費の内、プロジェクトの要員の平均賃金(700ペソ/月)に含まれている所得税等(15%)は、経済コストでは除かれる。

(6) 土地の機会費用

アルトデラバンデラ山の施設建設用地は、政府の土地(軍の管理地)であり、用地費を必要としない。また、近い将来、他の目的に使用される可能性もないので、用地の持つ機会費用をコストとして計上する必要はない。

(7) インフレーション

割引キャッシュ・フロー分析は全て1984年の固定価格ベースで行われる。したがって、財務コストの5%を見込んで計上した価格予備費は経済コストでは除外される。

(8) 残存価値

放送用鉄塔の耐用年数は40年、また、アルトデラバンデラ山の局舎の耐用年数は45年であり、2000年を越えて使用されるので、2000年時点の残存価値を定額法により算定し、それをマイナスのコストとして2000年に計上した。

以上の手続によって、財務コストを経済コストに変換した結果を次頁のTable 1-1に示す。

Table 1-1 プロジェクトの経済費用

(単位 RD\$ 1 × 10⁸ 1984年価格)

項 目	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
1 建設コスト														
(1)外 貨	6,093	28,931	2,868											
(2)内 貨	42	2,215	-											
小 計	6,135	29,146	2,868											
2 運用費														
(1)番組制作費	-	-	196	236	483	483	483	511	511	511	511	511	511	511
(2)電力料	-	-	142	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170
(3)人件費	-	-	585	714	1,085	1,085	1,085	1,271	1,271	1,271	1,271	1,271	1,271	1,271
(4)補修費	-	-	196	236	236	236	236	236	236	236	236	236	236	236
小 計			1,129	1,356	1,974	1,974	1,974	2,188	2,188	2,188	2,188	2,188	2,188	2,188
3 関連コスト (受信機)			3,830	105	680	510	510	510	510	510	510	510	510	510
合 計	6,135	29,146	7,625	1,461	2,634	2,484	2,484	2,698	2,698	2,698	2,698	2,698	2,698	2,698

(注) 上記キャッシュ・フローを分析する際には、建設された資産の残存価値

RD\$ 2,207 × 10⁸ を2000年にマイナスの投資額として計上した。

1-2-2 小・中学生、文盲成人を対象としたプロジェクトの運用経費の推計
このプロジェクトの放送番組には、小・中学生や文盲成人者向けの教育番組
の他に、教養や職業訓練番組、GTVの再放送等が含まれている。(Table 1-2
参照)

一方、この分析では、教養番組や職業訓練番組、並びにGTV再放送等に関
する便益を考慮せずに、小・中学生と文盲成人を対象とする番組が利用される
ことによる教育効果をもって便益と看做すことにする。かくして、経済分析に
先立って、プロジェクトの運用費のうちから、この評価で取り上げる教育放送
に対応する運用コストを再計算する必要がある。第3編第9章で積算された運
用コストを引用して、番組内容別放送時間数にしたがって算定した結果、R2
についてはその総運用コストの約51%が、また、BTVについては、同様に
約55%がこの場合の運用コストとして計上された。

これによる年度別運用費の計算結果をTable 1-3に示す。

Table 1-2 番組別放送時間(年間)

[R-2]

(単位 : 時間)

	第1段階	第2段階	第3段階
総放送時間	3,640	4,576	5,818
1)小学生向	2,080(57)	2,600(57)	1,820(33)
2)文盲成人向	520(14)	260(6)	520(9)
3)その他	1,040(29)	1,716(37)	3,276(58)

()内は総放送時間に対する割合

[ETV]

	第1段階	第2段階	第3段階
総放送時間	2,912	5,096	5,876
1)小学生向	-	2,080(41)	2,080(35)
2)中学生向	-	-	260(5)
3)文盲成人向	1,040(36)	520(10)	1,196(20)
4)その他	572(20)	780(15)	1,300(22)
5)GTVの再放送	1,300(44)	1,716(34)	1,040(18)

()内は総放送時間に対する割合

Table 1-3 年度別運用経費

(単位：RD\$ 1×10^3)

年度	運用経費		
	合計	R 2	ETV
1989	557	305	252
1990	662	360	302
1991	1,088	428	660
1992	1,088	428	660
1993	1,088	428	660
1994	1,184	300	884
1995	1,184	300	884
1996	1,184	300	884
1997	1,184	300	884
1998	1,184	300	884
1999	1,184	300	884
2000	1,184	300	884

1-3 経済便益

1-3-1 計測方法

全国ネットワークの教育放送の便益は、多種多様な階層に亘り、その社会的便益を網羅的に計量するのは容易でない。

したがって、ここでは、小・中学生と文盲成人を対象として、便益を代替手段の費用面から計測することとした。

1-3-2 学校教育放送 (In-school Educational Broadcasting)

(1) 前提条件

1) 生徒数

生徒数の推計は、ドミニカ共和国政府が立てた人口予測および年齢階層別人口予測と、文部省 (SEEBAC) による2000年の生徒数推計を基に行なった。毎年の生徒数は、2000年迄就学率が一定の割合で増加するものとして計算した。(Table 1-4 参照)

Table 1-4 小学校生徒数の予測

1986-2000

年度	児童数(千人)
1986	1,217
1987	1,254
1988	1,293
1989	1,333
1990	1,374
1991	1,417
1992	1,455
1993	1,494
1994	1,535
1995	1,575
1996	1,619
1997	1,662
1998	1,708
1999	1,752
2000	1,800

2) 放送学習時間

現時点では、放送学習時間数は定まっていないが、1日2科目1時間、週5時間利用するとし、年間の放送学習時間は165時間とした。しかしながら、これは小学生の1人当り年間授業時間約637時間の約26%に相当し、實際上放送学習時間が過剰であることが想定される。一方、例えば日本では週1～3時間が普通であることから、年間100時間（週3時間）の場合についても分析する。

3) 学校教育費

SEEBACの計算による1983年度の1人当りの年間学校教育費は、小学校が74ペソ、中学校が96ペソ、成人教育が43ペソ（ただし、中学校と成人教育については、1982年/1983年の小学校の教育費の伸び率を1982年の中学校と成人教育のそれぞれの実績値に乗じて推計した値）である。

コストの積算時点に合わせるため1984年価格に修正した教育費をTable 1-5に示す。

Table 1-5 教育コスト

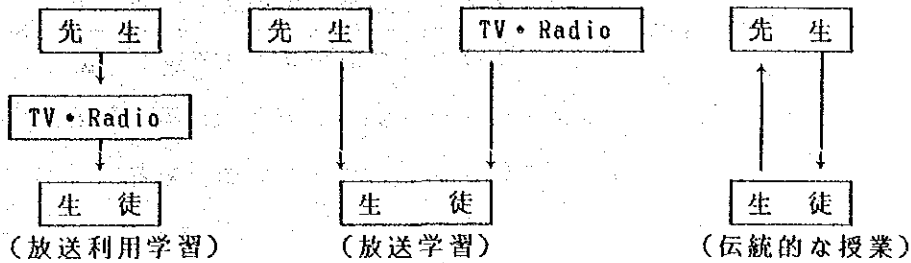
(1人1年間 1984年価格)

教育レベル	額 (RD\$)
初等教育過程	83
中等教育過程	108
成人教育過程	48

4) 放送学習 (In-school Educational Broadcasting) の効果

Figure 1-1に、伝統的な学習方法 (conventional method) と放送学習の概念を示す。

Fig. 1-1 放送教育と伝統的な授業の概念



ここで、プロジェクトの便益を計測する必要上、放送学習の効果を、教育内容の達成度の観点から定量的に検証する。

検証に当っては、「ラジオ・サンタマリア放送学校」（ドミニカ共和国）、「ラジオ小学校」（メキシコ）および「辺地の子供に対するテレビ教育の効果」（日本）の3つのプロジェクトで得られたデータを参考にした。

いずれのデータも、放送利用群の成績が放送非利用群を上回っているが、その幅はおよそ^{*}3%~15%の間である。（データの詳細はAppendixを参照）一方、英国における教育放送の研究では、学校教育の場において生徒の教育内容達成度に対する放送学習の貢献度は、テキスト、教材等の全ての方法を合わせ100とすれば、その約1/10と見做されている。

上記のデータはそれぞれ社会条件も実験方法も異なり一元的に論じ得ないが、上記のテレビ・ラジオによる学習効果への貢献度を効果指数と呼ぶ。この分析では、放送教育の効果指数として^{**}10%(0.1)を用いる。ただし、これはあくまでも一般的な値であり、放送内容、時間、方法、そして受け手の環境によって異なるものである。しかし、ドミニカ共和国のような、全般に教師の質の改善が必要となっている状況の中にあっては、放送教育の効果は顕著とみられ、評価にこの値を用いることは、大略妥当と考える。

*日本における理科番組の放送効果研究においては、下記の式により効果

指数を設定している例がある。（「学校放送効果研究の展望」NHK）

$$\text{効果指数} = \frac{\text{事後テスト正答率} - \text{事前テスト正答率}}{100 - \text{事前テスト正答率}} \times 100$$

これを用いて、本文中のプロジェクトのデータから効果指数を計算すると、テレビで9～13%、ラジオで5%前後である。

※テレビ教育はラジオ教育に比べ効果があると思われるが、本文中の事例で見る限り余り大きな差がないことから、ここでは、視聴者の利用頻度も考慮して、共通に0.1を適用する。

(2) 便益計算

ドミニカ共和国における小学生1人当りの年間授業時間は約637時間であるから、1人当り1時間当りの学校教育費は0.13ペソ（1984年価格）となる。

ここで、生徒の学力向上とそれに要するコストが比例関係にあると仮定すると、放送学習の実施によって、小学生1人に1時間当りもたらされる教育費の節減便益は、前述の効果指数を用いて、0.013ペソ（0.13×0.1）と計算される。

これに、年間の放送学習時間（放送開始初年度124時間、以後、毎年165時間）と、生徒数を乗じて、各年の便益を算出した。

以上の計算方法にしたがって、毎年の便益を求めると、2000年までの累計はおよそ2,940万ペソとなる。

1-3-3 学校外教育放送(Out-of-school Educational Broadcasting)

(1) 前提条件

1) 聴視者数

学校教育放送の聴視者数の推計と同様、政府の立てた人口予測並びに

就学率をベースにして、未就学児童数と中学校の生徒数を、また、政府の識字計画を参考に、文盲成人者数を推計した。推計の結果をTable 1-6 に示す。

番組視聴率は、地元の民間調査会社のデータと、広告代理店からの聞きこみ情報を参考に、現在のRTVDの番組視聴率とほぼ同程度の4%を見込んだ。

Table 1-6 中学校生徒数、文盲成人者数および小学校未就学生徒数の予測
1986-2000

(単位 : 千人)

年度	①中等教育	②成人文盲教育	③小学校未就学児童
1986	362	544	257
1987	375	490	248
1988	390	446	240
1989	406	404	230
1990	422	334	220
1991	439	278	209
1992	455	228	197
1993	471	188	183
1994	488	157	170
1995	506	128	154
1996	524	107	140
1997	542	90	123
1998	561	72	106
1999	582	59	86
2000	603	0	68

2) 受信機の普及状況

a テレビ受信機

1983年の普及台数は約7.4万台で、一世帯当たりの普及率は約0.6台(8人当たり1台)である。ただし、1981年の国勢調査のデータによれば地方における普及率は、全国平均の1/3程度と推定されているが、公民館、教会、地主等の場所を利用しての集団視聴も活発に行われていることから、実際には前記のデータが示す以上に利用されているものと推測される。

将来の普及見通しについては、前記の普及率が、所得の伸びの割に急激に増加しており、今後は、普及が遅れぎみの地方を中心に拡大していくものと推測される。

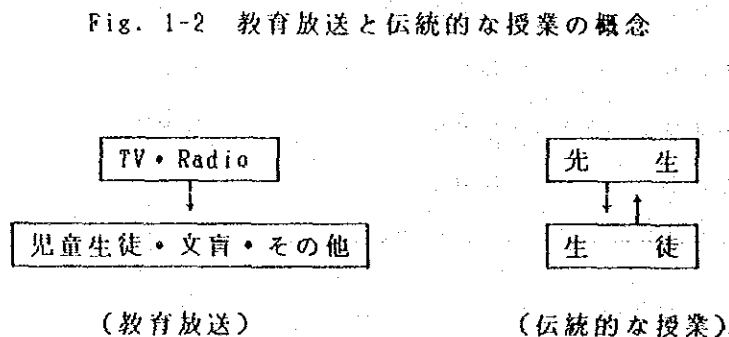
b ラジオ

1983年には、約160万台普及しており、その内の90%近くがFMレシーバーを兼用している。

3) 学校外教育放送(Out-of-school Educational Broadcasting)の効果

前記の学校教育の効果が、放送学習と伝統的な授業との効果の差として把握されたのに対し、このケースでは、在宅視聴における教育効果を、授業における教育効果との比較において定量的な分析を試みる。

放送教育と授業の概念をFigure 1-2に示す。



現在のところ、在宅視聴による教育放送の効果を* 定量的に把握した資料は少ない。しかしながら、ここでは評価の必要上、教育専門家の経験値を参考に以下に述べるドミニカ共和国の事情を加味して、この分析に適用する教育放送の通常の授業に対する換算係数を推定した。

教育の専門家によれば、学習内容の達成度という観点からは教育放送の効果は普通の授業の10%とも50%とも言われる。この値は番組の中身によっても異なり、例えば、図工や家庭科等のように実習のウェイトが高い教科に比べ、国語、社会、理科のように知識と情報の吸収が重要な科目では放送の有効性が高まると言われる。

また一般に教育水準の余り高くない開発途上国において教育放送を導入した場合、その効果を学校教育の効果と同等とする見方もある。ドミニカ共和国もこの例外ではなく、施設、教材、教師等の教育資本の拡充が必要な状況の中にある。

以上のことから、次のような考え方が成り立つ。すなわち

- a 評価の対象となっているプロジェクトの狭い意味での教育目標は、識字教育等の基礎教育の充実であり、したがって、教育放送はこの目的に十分なじむものであり、効果が期待できる。
- b 学校教育の水準が低い程、相対的に教育放送の効果は高まると考えられる。

こうしたことから、前記専門家の経験値の幅の中で、比較的高目の値を適用しても妥当な評価結果を得ることが出来るものと考え、この分析の指数としては0.4を適用することとした。

*この点に関する比較が「セサミ・ストリート」の研究で行われたことがある。セサミ・ストリートにおける研究では、家で番組を見ている子どもたちは（彼等の25%～80%はいかなる形式の教育施設にも通って

いない)、保母の監督のもとに幼稚園などに行っていることもと少なくとも同等の成績を示した、とテレビ教育の有効性を評価している。

(「Children and Television」Gerald S.Lesser)

(2) 便益計算

前述の学校教育放送の場合の便益計算方法と同様に、この場合も、代替手段との比較において、その代替手段の費用を基礎に便益を測定した。1人1時間当りの学校教育費は、小学生が0.13ペソ、中学生が0.135ペソ、成人教育が0.12ペソである。(それぞれ年間教育費を年間授業時間で割って計算)

これに、視聴率を考慮して推定される視聴者数と、番組対象別の放送時間および前記の換算係数を乗じて、各年の便益を算出した。

以上の方法により求められる2000年までの便益の累計は、約8,086万ペソとなる。

第2章 評価と提言

2-1 評価

(1) 内部収益率

前章で述べた方法に従って評価すると、総投資額の5,770万ペソに対し、2000年迄の便益の累計が、11,026万ペソとなり、本プロジェクトの内部収益率（IRR）は13.8%である。

ただし、これは既に述べたような幾つかの仮定の下で評価した結果であり、分析の結果得られた数値はこのプロジェクトの収益性の関する参考値であり、プロジェクトの経済的妥当性の判断基準の一助となるものである。

また、この場合の評価結果は、すでに述べたとおり、小・中学生と文盲成人を対象とする限定された範囲での分析結果であり、放送サービスが実際行なわれた場合、プロジェクトの影響は、小・中学生や文盲成人のみにとどまらない。例えば以下のようなさまざまな直接的・間接的便益が発生し得るものと考えられる。

- 語学番組や職業訓練番組が専門技術の習得に与えるインパクト
- 教師向番組が教師の養成、資質の向上に与えるインパクト
- 就学前の幼児の学習、訓練に与えるインパクト
- 教養番組が国民の教養や文化の向上に与えるインパクト

この他、プロジェクトの持つ社会的便益には、国民の保健衛生上の効果、社会生活や家庭生活に及ぼす効果、国民の労働力化に及ぼす効果等々社会、経済、文化、政治等さまざまな分野での効果が考えられるが、その多くがインタングブルな便益である。しかしながら、こうした計測され得ない便益を付加すれば、プロジェクトの本来のIRRは、この分析で把握した以上のものがあると推測される。

(2) 感度分析

以下、幾つかのキーパラメータを取り上げ、その想定条件が変わった場合に内部収益率がどう変化するかを、他の事情を不変という仮定のもとに分析を進める。

1) 学校教育放送における放送学習時間

分析の基本ケースでは、1日当りの放送学習時間を1人1時間としたが、現行の授業時間割から判断すると、實際上過剰であるということが想定される。そこで、年間の放送学習時間を、週3時間として（これで計算すると年100時間となり、基本ケースより利用時間にして40%減少）内部収益率を算定した。

2) 学校外教育放送における視聴率の変化

全国放送網による教育放送の効果は、放送の受け手の利用率（需要）如何に依存している。そこで、IRRに対する視聴率の感度を分析するため、視聴率が1%減少した場合（視聴率が4%から3%になった場合）の内部収益率を算定した。

3) 運営費の変化

運営費についても、その算定の基準となった条件（要員計画やその給与等）の変化の程度によっては、年間運営費の変動が予想される。そこで、運営費10%増の場合の内部収益率を算定した。

評価指標の計算結果を、感度分析の結果とともにTable 1-7に示す。

Table 1-7 経済評価

	基本ケース	放送学習時間 40%減	視聴率 1%減	放送学習時間40%減 視聴率 1%減
基本ケース	13.833	11.284	9.177	6.244
運営費10%増	13.580	10.991	8.866	5.901

なお、このプロジェクトの評価期間は2000年迄としているが、放送プロジェクトのように最初に巨額の資本投資を必要とするプロジェクトの場合には、ある程度長期に亘る費用と便益の比較も必要である。

2000年以降についても、一定の需要（生徒数）の伸びを想定して、2006年（プロジェクトライフ20年）までの内部収益率を算定するとIRRは16.4%となる。

(3) 教育放送プロジェクトの社会的インパクト

これまでの評価は、狭い意味での教育効果に関する分析で、実際、教育放送サービスが行われると、直接・間接に多岐に亘る効果が発生する。ここでは、教育放送プロジェクトの社会的インパクトの幾つかの側面について観察する。

1) 生産人口と労働者の労働生産性の拡大に与える効果

ドミニカ共和国は現在、政府の重要な施策として生産人口の拡大を図るべく、国民の技術・訓練に力を注いでいる。生産人口の拡大には国民経済の発展とともに、人的資源の積極的な開発が必要である。

こうした中であって、教育放送がもたらす教育機会の創出、および教育の質の改善における効果は、人的資源の確保と開発の基礎的条件の大きな改善である。すなわち、職業訓練番組が直接的に職業技術の習得に有効であることのみならず、基礎教育に対するアクセスの増大は、労働市場に対する熟練労働者の投入量の拡大と、良質の労働力を創出することに結びつくという、間接的雇用創出効果が見込める。

2) 地方における教育上の諸問題に対する効果

SEEBACによれば、教育の質と量の両面で、地方の教育の実状に関して、以下のような問題が指摘されている。

- 地方に住む小学生のなかには家庭の労働力となっている生徒が多く、そうした生徒は十分な授業時間を得ることが困難な状況にある。

- 地方の学校によっては、規模が小さく、生徒は学習の中断や居住地域から離れた学校へ通学することを余儀なくされている。
- 教育を受けていない人の数は、都市の2倍近いとみられる。

(1981年国勢調査)

- 地方の学校の教師の5.7% (1980年) は正式な教員免許をもっておらず、この面でも都市(約29%)と大きな格差がある。
- 5才以上人口の文盲率は、都市の20.9%に対し、地方は43%である。(いずれも1981年の国勢調査のデータ)

教育機会のアクセスが少ない地方において放送教育を通じて、地方における教育の普及・充実に促進され、都市との格差が是正されるとすれば、国家や地域の経済社会開発の上でも、その意義は大きい。

3) 留年率、退学率の低下に及ぼす効果

ドミニカ共和国の現在抱えている教育問題の一つとして、学校教育における生徒残留率の低さが指摘されている。因みに、小学生の留年率は約6%~13%であり、入学した生徒の約40%が、経済的な理由等で退学していると言われる。また、留年率の高さは小学校低学年の相対的な数の増大(公立小学校全生徒数の内67%近くが低学年生である)を招いており、ひいては小学校の教室不足という事態が生じている。

こうした中であって、視聴覚メディアを使った効果的な教育プログラムの提供は生徒の学習意欲を喚起し、生徒の退学率や留年率の低下に効果的と考えられる。

4) 教師の養成に与える効果

施設面の充実(学校、学級の建設)とともに、より良い教育の中核的条件とも言うべきものとして、質の良い教師の養成・確保は現在の状況下で緊急かつ最大の課題となっている。

1980年のデータでは、教師の約45%が正式な免許を持っていない。特に地方の教師は5.7%近くが無資格という状況である。

評価の対象となっているこのプロジェクトでは、この目的に沿って教師

向番組が提案されており、これらの番組の活用により、短期的に質の良い教師の養成が促進される効果は大きい。

5) 財務へのインパクト

RTVDの広告料等収入の総収入に占める割合は、10年間(1974年～1983年)平均で概そ65%であり、資金不足分は政府からの補助金を充当している。

一方、この調査で対象としている教育放送プロジェクトは建設コストだけで約3,985万ペソ、また年間の運用費も、約150～250万ペソを必要とする。必要な運用費の全額を政府の補助金に求めるとすれば、総合放送事業に対する補助金と合わせ、年約250～350万ペソの補助金を必要とすることになる。

放送事業は事業体全体が有機的に機能して初めて円滑な事業が保証されるものであり、教育放送事業のみが稼働しても、それだけでは円滑な放送サービスは期待できない。そうした意味でも、RTVDとして健全な事業運営を実施するため、現在総合放送でサービスをしている番組の中から教育放送に適するものを新しい教育放送に移行し、それによりあいた時間帯に収益性のある新番組を編成することで、広告料収入の増収を企むことを検討する必要がある。また、教育放送の運営には多くの要員を必要としており、運用費を出来るだけ低減させるためにも、現在の要員の効率的な配置を実行する方法が積極的に検討されるべきである。

同様な意味で、SEEBACとの協力関係も教育番組制作における技術的な分担協力のみならず、効率的な管理・運営を通じて、財務的にも無駄のない協力体制を作ることが要請される。

2-2 結論と提言

費用便益計算の結果は、プロジェクト採択上意味を持っていることは否定し得ないが、教育放送プロジェクトの実施が、ドミニカ共和国政府の政策目標に一致したものであり、教育的に十分配慮されている限り、この分析の結果に表れた内部収益率は、プロジェクトの実行を許容しない程低い数字ではないと考えられる。したがって、教育放送プロジェクトは、もともと非営利的公益事業として運営されるべき性格のものであり、政府が運用費を負担できるならば実行を提言することが出来る。

しかしながら、全国をカバーするこのプロジェクトの実施には、巨額の資本投資が必要であり、しかも、学校放送の前提として、受信機を設置する必要もあり、実行上の問題は必ずしも少なくない。しかもこのプロジェクトの便益は教育放送の実施と同時に現れるものではなく、長期に亘って次第に実現されてゆくものである。

ドミニカ共和国は現在、国家の重要な施策として教育の普及・拡充に努めているという状況の中にあることから、このプロジェクトの意義は大きいと言えるが、プロジェクトの実施に当っては資金調達、要員確保等の面で将来問題を生じることのないよう十分な配慮が必要である。

第3章 資金計画

本プロジェクトの資金計画は、現時点では固っていないが、プロジェクトが実施された場合の資金需要とその支弁方法をTable 1-8 に示す。

建設コストの内、外貨ポーションについては、海外からの長期借入金で調達されること、また、運用費の全額が内部資金として、政府の補助金が当てられるものと仮定した。

海外借入金の借入条件についても当然未定であるが、その条件を、金利5.5%、据置期間4年、返済期間は据置期間を含めて17年とした。

このプロジェクトの特徴としては、プロジェクトに収入がないことであり、したがって、ここで示す資金計画はプロジェクトの欠損に対する政府財政負担の推移をみるためのものである。

欠損は政府によって負担されることとなり、したがって、毎年の欠損が翌年に持ち越されることにはならない。

Table 1-8 プロジェクトの資金運用表

(Unit: 10³ RD\$)

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
1 Cash Inflow	6,395	30,478	4,237	1,515	2,212	2,212	2,212	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460
1.1 Gov. Contribution	44	2,320	1,283	1,515	2,212	2,212	2,212	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460
1.2 Long Term Foreign Loan	6,351	28,158	2,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 Cash Outflow	6,570	31,602	6,217	3,577	7,077	6,819	6,760	6,850	6,691	6,532	6,374	6,215	6,057	5,898
2.1 Construction Cost	6,385	30,478	2,974	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.2 Operation Cost	-	-	1,283	1,515	2,212	2,212	2,212	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460
2.3 Repayment of Foreign Loan	-	-	-	-	2,883	2,883	2,883	2,883	2,883	2,883	2,883	2,883	2,883	2,883
2.4 Payment of Interest	175	1,124	1,980	2,062	1,982	1,824	1,665	1,507	1,348	1,189	1,031	872	714	555
3 Surplus/Deficit	- 175	- 1,124	- 1,980	- 2,062	- 4,865	- 4,707	- 4,548	- 4,390	- 4,231	- 4,072	- 3,914	- 3,755	- 3,597	- 3,438

[注] : 2001年以降に返済される海外借入金残高はRD\$8,653 million

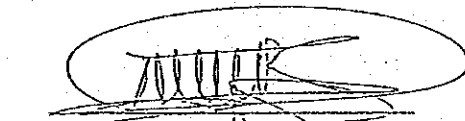
付 属 資 料

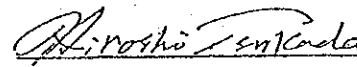
付 属 資 料	1
付 属 資 料	2

SCOPE OF WORK
FOR
THE FEASIBILITY STUDY ON
THE RADIO AND TELEVISION DEVELOPMENT PROJECT
IN
THE DOMINICAN REPUBLIC

AGREED UPON BETWEEN
RADIOTELEVISION DOMINICANA
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Santo Domingo April, 1984


Marino Mendoza
General Director
RADIOTELEVISION
DOMINICANA (RTVD)


Hiroshi TSUKADA
LEADER OF THE JAPANESE
PRELIMINARY STUDY TEAM,
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY (JICA)

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Dominican Republic, the Government of Japan has decided to conduct the feasibility study on the Radio and Television Development Project (hereinafter referred to as "the Study") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will carry out the Study in close cooperation with Radiotelevisión Dominicana (hereinafter referred to as "RTVD") and the authorities concerned of the Government of the Dominican Republic.

The present document sets forth the Scope of Work for the Study.

II. OBJECTIVE OF THE STUDY

The Study aims to conduct the feasibility study of establishing stations for cultural broadcasting radio and television network.

III. OUTLINE OF THE STUDY

1. Study area

Throughout the country

2. Scope of the Study


The Study will consist of field work in Dominican Republic and analysis work in Japan.

Contents to be covered by the Study are as follows.

- 1). To establish stations for cultural broadcasting radio and television network.
- 2). To modify existing facilities in compliance with established cultural network.

Items to be covered by the Study are as follows.

- 1). Field work
 - A. Collection of data and information
 - a. General statistics on population, education, economy, etc.
 - b. Laws, regulations and codes concerning broadcasting
 - c. Organization and personnel
 - d. Broadcasting development plan
 - e. Existing facilities
 - transmission facilities
 - program transmission facilities
 - studio facilities
 - other relevant facilities
 - f. Other reference data
 - maps, electric power services, meteorological data, etc.
 - B. Field Survey
 - a. Present situation of broadcasting facilities and other relevant facilities
 - b. Topographic condition
 - c. other needed
- 2). Analysis Work
 - A. Preparation of the Alternatives

- 
- B. Identification of appropriate plan
 - a. Basic management plan
 - b. Program planning
 - c. Channel plan
 - d. Facilities plan
 - e. Selection of site
 - f. Construction plan
 - g. Staff plan
 - h. Estimation of initial investment, management, operation and maintenance costs
 - i. Recommendation of management and operation
 - j. Preparation of implementation schedule

 - C. Evaluations
 - a. Financial analysis
 - b. Economic analysis



IV. SCHEDULE OF STUDY

The study shall be undertaken in accordance with the schedule of Study. (refer to the Annex).

V. REPORT

JICA will prepare and submit the following reports in English to the Government of the Dominican Republic.


- 1. Inception report (20 copies)
at the beginning of the field survey

2. Progress report (20 copies)
at the end of the field survey
3. Interim report (20 copies)
within two and a half (2.5) months after completion
of the field survey
4. Draft final report (20 copies)
within four (4) months after completion of the field
survey
5. Final report (50 copies)
within one and a half (1.5) months after the receipt
of the comments on the draft final report.

VII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF THE DOMINICAN REPUBLIC

The Government of Dominican Republic shall accord privileges, immunities and other benefit to the JICA Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), and through the authorities concerned, take necessary measures to facilitate smooth conduct of the Study.

1. RTVD shall make necessary arrangements with the cooperation of other relevant organizations for the followings;
 - 1). to secure the safety of the Team.
 - 2). to permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in Dominican Republic for the duration of their assignment therein, and exempt from alien registration requirements and consular fees.

- 
- 3). to exempt the members of the Team from taxes, duties, fees and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into Dominican Republic for the conduct of the Study.
 - 4). to exempt the members of the Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Team for their services in connection with the implementation of the Study.
 - 5). to provide necessary facilities to the Team for the remittance as well as the utilization of funds introduced into Dominican Republic from Japan in connections with the implementation of the Study.
 - 6). to coordinate visits to public organizations and places required for the Study.
 - 7). to give facilities all informations and data related to the Study and send these out of Dominican Republic to Japan.
 - 8). to arrange necessary transportation for the field survey.
 - 9). to provide medical services as needed, its expenses will be chargeable on the members of the Team.
2. The Government of Dominican Republic shall bear claims, if any arises, against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study.

except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Team .

3. RTVD shall, at its own expense provide the Teams during the Study period with the following, in cooperation with other relevant regulations:

- 1). available data and information related to the Study
- 2). counterpart personnel for smooth transfer of technology
- 3). suitable office space with necessary equipment in Dominican Republic
- 4). credentials or identification cards

VIII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF JAPAN

For the implementation of the Study, the Government of Japan will, in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan, through JICA, take necessary measures;

- 1). to dispatch, at its own expense, the Team to Dominican Republic.
- 2). to perform technology transfer to the Dominican counterpart personnel in the course of the Study.

IX. LANGUAGE

In case there is any divergence of interpretation of this Scope of Work, which is done in English and in Spanish, the English text shall prevail.









X. CONSULTATION

JICA and RTVD will consult with each other in respect of any matter that is not agreed upon in this document and any arise from or in connection with the Study.

A handwritten signature in black ink, consisting of several loops and a long horizontal stroke at the bottom.

Annex

STUDY SCHEDULE (TENTATIVE)

Item	Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
Field Survey											
Preparation of Interim and Draft Final Report											
Explanation of Interim and Draft Final Report											
Preparation of Final Report											
Report											
		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		Inception Report	Progress Report	Interim Report	Draft Final Report	Draft Final Report	Draft Final Report	Draft Final Report	Final Report	Final Report	Final Report



work in Dominican Republic



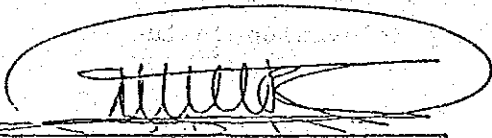
work in Japan

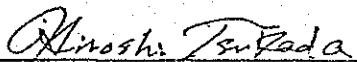
Remarks:

ALCANCE DE TRABAJOS
PARA
EL PROYECTO DE LA RED DE RADIO Y TELEVISION CULTURAL NACIONAL
EN
LA REPUBLICA DOMINICANA

ACORDADO ENTRE
LA RADIO TELEVISION DOMINICANA
Y
LA AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON

Santo Domingo, abril de 1984


~~Dr. Esteban Mendoza~~
Director General
RADIOTELEVISION DOMINICANA
(RTVD)


Ing. Hiroshi Tsukada
Jefe de Misión
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON
(JICA)

I. INTRODUCCION

En respuesta a la solicitud del Gobierno de la República Dominicana, el Gobierno del Japón ha decidido realizar el Estudio de Factibilidad del Proyecto de la Red de Radio y Televisión Cultural Nacional, que en lo adelante se denominará "El Estudio", de acuerdo a las leyes y reglamentos vigentes en el Japón.

La Agencia de Cooperación Internacional del Japón, que en lo adelante se denominará "JICA", organización oficial responsable de la implementación de programas de cooperación técnica del Gobierno del Japón, llevará a cabo el Estudio en estrecha cooperación con la Radiotelevisión Dominicana, que en lo adelante se denominará "RTVD", y demás autoridades relacionadas al Gobierno de la República Dominicana.

El presente documento constituye el Alcance de Trabajos de el Estudio arriba mencionado.

II. OBJETIVO DE EL ESTUDIO

Realizar el Estudio de Factibilidad para el establecimiento de estaciones de la Red de Radio y Televisión Cultural Nacional.

III. RESEÑA DE EL ESTUDIO

1. Zona de estudio

Todo el territorio nacional

2. Alcance del estudio

El estudio comprenderá trabajos de campo en la República Dominicana y análisis de las informaciones reunidas en el Japón.

El contenido de el Estudio cubrirá lo siguiente:

- 1). establecer las estaciones para la Red de Radio y Televisión Cultural Nacional.
- 2). modificar las facilidades existentes en relación al establecimiento de la Red Cultural.

Los trabajos que cubrirá el Estudio:

1). Trabajos de Campo

A. Colección de datos e informaciones.

- a. Estadística general de población, educación economía, etc.
- b. Leyes, reglamentos y ordenanzas relacionadas a la Radio y Televisión.
- c. Organización y personal.
- d. Plan de desarrollo de la Radio y Teledifusión.
- e. Facilidades existentes.
 - facilidades de transmisión
 - facilidades de transmisión de programas
 - facilidades de estudio
 - otras facilidades
- f. Otros datos
 - mapa, servicio eléctrico, datos de meteorología, etc.

B. Estudio sobre el terreno

- a. Condición presente de las facilidades existentes y otras facilidades.
- b. Condición de la topografía.
- c. Otras necesidades.

2). Trabajos de Análisis

A. Preparación de Alternativas.

- B. Identificación de un plan apropiado
 - a. Plan básico de administración
 - b. Planificación de programas
 - c. Plan de frecuencias
 - d. Plan de facilidades físicas
 - e. Selección de la ubicación
 - f. Plan de construcción
 - g. Plan de necesidades de personal
 - h. Estimado del costo de inversión inicial, administración, operación y mantenimiento
 - i. Recomendaciones para la administración y operación
 - j. Preparación del programa de ejecución.

- C. Evaluación
 - a. Análisis financiero
 - b. Análisis económico

IV. ITINERARIO DE EL ESTUDIO

El Estudio se llevará a cabo de acuerdo al itinerario de el Estudio (ver el Anexo).

V. INFORMES

JICA preparará y presentará los siguientes informes en inglés al Gobierno de la República Dominicana.

1. Informe Inicial (20 copias)
al comienzo de los trabajos de campo.

2. Informe Progresivo (20 copias)
al final de los trabajos de campo.

3. Informe Intermedio (20 copias)
dos meses y medio (2.5) después de terminado los trabajos de campo.
4. Borrador del Informe Final (20 copias)
cuatro meses (4) después de terminado los trabajos de campo.
5. Informe final (50 copias)
un mes y medio (1.5) después de recibir los comentarios sobre el borrador del informe final.

VII. CONTRIBUCIONES DEL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DOMINICANA

El Gobierno de la República Dominicana otorgará privilegios, inmunidades y otras facilidades, a las Misiones de Estudio del Japón, que en lo adelante se denominará "las Misiones", y a través de las autoridades competentes, tomará las medidas necesarias para facilitar la rápida ejecución de el Estudio.

1. RTVD hará cualquier arreglo necesario en cooperación con otras organizaciones competentes, para:
 - 1) Garantizar la seguridad de las Misiones.
 - 2) Permitir a los miembros de las Misiones, entrar, - salir y permanecer en la República Dominicana durante el tiempo de su trabajo y eximirlos de los requisitos de registro y tarifas consulares exigidos a los extranjeros.

- 3). Eximir a los miembros de las Misiones del pago de aquellos impuestos, derechos, tarifas y otras cargas que incurrieren por traer a la República Dominicana equipos, maquinarias y otros materiales necesarios para la ejecución de el Estudio.
- 4). Eximir a los miembros de las Misiones del pago del impuesto a la renta y otras cargas de cualquier tipo que pudieren surgir en relación a los viáticos pagados a los miembros de las Misiones por sus servicios relativos a la implementación de el Estudio.
- 5). Proveer a las Misiones las facilidades de lugar para remitir así como para utilizar los fondos introducidos a la República Dominicana desde el Japón en relación a la implementación de el Estudio.
- 6). Coordinar visitas a los lugares y organismos públicos y privados, necesarios para la realización de el Estudio.
- 7). Facilitar a las Misiones todas las informaciones y documentos relacionados con el Estudio, así como el traslado de los mismos al Japón.
- 8). Proveer todo el transporte necesario para los trabajos de campo.

9). Garantizar la prestación de servicios médicos a las Misiones durante su estadía en la República Dominicana en el caso de que fuera necesario. Los gastos serán cubiertos por las Misiones.

2. El Gobierno de la República Dominicana se hará responsable de las reclamaciones, si se presenta alguna, contra las Misiones que pudieren surgir como resultante del cumplimiento de sus deberes, durante el mismo, o en relación con el mismo, salvo en caso de que los dos Gobiernos se pongan de acuerdo en que tales reclamaciones se originan de negligencia grave o mala conducta intencional por parte de los miembros de las Misiones.

3. En caso de que fuera necesario, RTVD proveerá a las Misiones a su propio costo y en cooperación con otras en tidades pertinentes, lo siguiente:

- 1). datos e informes disponibles relacionados con el Estudio.
- 2). personal contraparte para la transferencia de tecnología.
- 3). una adecuada oficina equipada en la República Dominicana.
- 4). credenciales o documentos de identificación.

VIII. CONTRIBUCIONES DEL GOBIERNO DEL JAPON

El Gobierno del Japón, de acuerdo a las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, tomará a través de JICA las

siguientes medidas necesarias para la ejecución de el Estudio.

- 1). Enviar por su cuenta a las Misiones de Estudio a la República Dominicana.
- 2). Implementar la transferencia de tecnología en el curso del Estudio al personal contraparte de la República Dominicana.

IX. LENGUAJE













En caso de que surgiere cualquier divergencia de interpretación del presente Alcance de Trabajos, el cual está hecho tanto en inglés como en español, el texto en inglés prevalecerá.

X. CONSULTAS

JICA Y RTVD se consultarán mutuamente con respecto a cualquier asunto que no esté acordado en el presente documento que pudiere surgir en relación a el Estudio.

ANEXO

PROGRAMA DEL ESTUDIO (TENTATIVO)

Item	Mes	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
Estudio en República Dominicana											
Reparación del Intermedio y Borrador Informe Final											
Explicación del Intermedio y Borrador Informe Final											
Preparación del Informe Final											
Informe		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		Informe de Inicial	Informe	Informe Progresivo	Informe del Intermedio	Borrador del Informe Final	Borrador del Informe Final	Informe Final	Informe Final	Informe Final	Informe Final



trabajos de campo



análisis en Japón

Notas:

Minutes of discussions on Scope of Work for
Feasibility Study on the Radio and Television Development
Project in the Dominican Republic

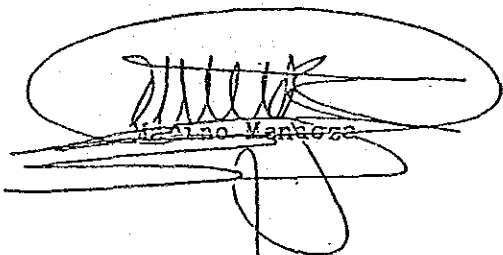
In response to the request of the Government of Dominican Republic, the Preliminary Study Team (the Team) was sent by the Japan International Cooperation Agency (JICA) to discuss a Scope of Work (S/W) for the Feasibility Study on the Radio and Television Development Project in the Dominican Republic.

The Study Team headed by Mr. Hiroshi Tsukada has stay in Dominican Republic from 1st to 11th April 1984, and made a series discussions with Radiotelevisión Dominicana (RTVD).

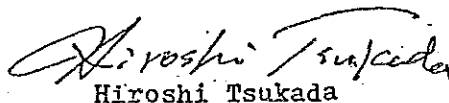
A list of attendance in the meeting is attached as Annex.

Draft of Scope of Work proposed by the Team was Discussed and agreed between the Team and RTVD minor modifications.

Santo Domingo April 6, 1984



Reinaldo Manríquez



Hiroshi Tsukada

List of Attendance

ANNEX

Radiotelevisión Dominicana

Mr. Marino Mendoza	Director General RTVD
Mr. Julio Moscoso Espinosa	Sub Director of RTVD, TV. División
Mr. José Js. Díaz	Sub Director of RTVD, Radio División
Mr. Cristian R. Then	
Mr. Facundo Michel	
Mr. Arístides Binet	

Preliminary Study Team

Mr. Hiroshi Tsukada	(Leader)
Mr. Seishin Ojima	(Member)
Mr. Koretaka Ogata	(Member)
Mr. Koichiro So	(Member)

MINUTA DE LAS DISCUSIONES SOBRE EL ALCANCE DE TRABAJOS
PARA EL PROYECTO DE LA RED DE RADIO Y TELEVISION CULTU-
RAL NACIONAL EN LA REPUBLICA DOMINICANA

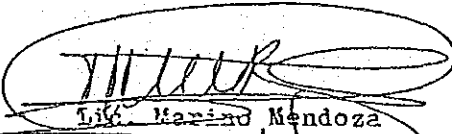
En respuesta a la solicitud del Gobierno de la República Dominicana, la Misión Preliminar del Estudio del Japón (la Misión) fue enviada por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA) a fin de discutir el Alcance de Trabajos para el Proyecto de la Red de Radio y Televisión Cultural Nacional en la República Dominicana.

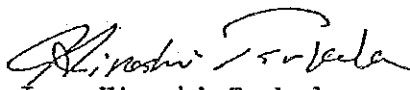
La Misión, encabezada por el Señor Ing. Hiroshi Tsukada permaneció en la República Dominicana desde el 1 al 11 de abril de 1964, y sostuvo una serie de discusiones con las autoridades de la Radiotelevisión Dominicana (RTVD).

La lista de los asistentes se detalla en el anexo.

El borrador del Alcance de Trabajos, propuesto por la Misión, fue discutido y aceptado por la Misión y la RTVD, con modificaciones menores.

Santo Domingo 6 de abril de 1984


Lia. Marino Mendoza


Ing. Hiroshi Tsukada

List of Attendance

ANNEX

Radiotelevisión Dominicana

Mr. Marino Mendoza	Director General RTVD
Mr. Lúlio Moscoso Espinosa	Sub Director of RTVD, TV División
Mr. José Js. Díaz	Sub Director of RTVD, Radio Divis
Mr. Cristian R. Then	
Mr. Facundo Michel	
Mr. Arístides Binet	

Preliminary Study Team

Mr. Hiroshi Tsukada	(Leader)
Mr. Seishin Ojima	(Member)
Mr. Koretaka Ogata	(Member)
Mr. Koichiro So	(Member)

現地調査日程表（第1回）

（月日）（曜日）

（実施概要）

8月27日	月	東京出発
28日	火	ドミニカ共和国、サントドミンゴ着
29日	水	大使館、JICA表敬（団長、三浦、宗、日比野） RTVD挨拶およびインセプションレポート提出、団内打合せ
30日	木	インセプションレポート説明
31日	金	同上および各グループ毎の打合せ ミニッツ調印 団内打合せ
9月1日	土	団内打合せ
2日	日	団内打合せ
3日	月	サイト調査事前打合せ
4日	火	グループ1 RTVDラジオグループにインセプションレポート説明、 アルトバンデラ地区出発準備 大統領府、科学技術庁、文部省表敬（団長、三浦、宗）
5日	水	グループ1 アルトバンデラ地区調査第1日 グループ2A 民放局調査、情報収集 団長、宗、帰国
6日	木	グループ1 アルトバンデラ地区調査第2日 グループ2A RTVD打合せ及び情報収集
7日	金	グループ1 アルトバンデラ地区調査第3日 グループ2A 情報収集
8日	土	団内打合せ グループ1 電瀬（ホテル近傍公園にて）、データ整理 グループ2A 資料整理
9日	日	グループ1 電瀬（ホテル近傍公園にて）、データ整理 グループ2A 資料整理

(月日) (曜日)

(実施概要)

9月10日	月	グループ1 ロマーナ方面地区調査第1日 グループ2A RTVD、R編成打合せ 文部省打合せ(三浦、雁金)
11日	火	グループ1 ロマーナ方面地区調査第2日 グループ2A RTVD、R編成打合せ グループ2B ドミニカ到着
12日	水	グループ1 ロマーナ方面地区調査第3日 グループ2A、B RTVD総裁と打合せ 団内打合せ
13日	木	RTVDと今後の調査方針の策定打合せ
14日	金	グループ1 ビジャメジャ調査 グループ2A 公共企業通信省等と打合せ及び情報収集 グループ2B 文部省と打合せ及び情報収集(三浦、雁金同行)
15日	土	グループ1 RTVDと打合せ及び施設調査 グループ2A、B 資料整理
16日	日	グループ1 ビジャメジャ調査(三浦、同行)及びデータ整理 団内打合せ、資料整理
17日	月	グループ1 サンチャゴ方面地区調査第1日(三浦同行) グループ2A RTVD施設調査、建築協会と打合せ及び情報収集 グループ2B 文部省と打合せ及び情報収集
18日	火	グループ1 サンチャゴ方面地区調査第2日(三浦、菊池サントドミンゴ帰着)、通信総局葛氏と打合せ(三浦、菊池) グループ2A RTVD施設調査及び建築協会と打合せ及び情報収集 グループ2B 国家統計局等訪問打合せ及び情報収集
19日	水	グループ1 サンチャゴ方面地区調査第3日 通信総局打合せ及び情報収集(菊池) グループ2A RTVD施設調査 グループ2B 広告代理店と打合せ

(月日) (曜日)

(実施概要)

9月20日	木	グループ1 サンチャゴ方面地区調査第4日 グループ2A RTVD施設調査及び文部省と打合せ グループ2B 文部次官表敬及び打合せ(三浦同行)
21日	金	グループ1 通信総局と打合せ グループ2A RTVD施設調査 グループ2B 広告代理店と打合せ及び情報収集
22日	土	グループ1 サントドミンゴ市内電測 グループ2A 資料整理 グループ2B 資料整理 団内討議
23日	日	菊池、水谷、帰国 データ、資料整理
24日	月	グループ1 バラオナ方面地区調査第1日 グループ2A、B RTVD打合せ
25日	火	グループ1 バラオナ方面地区調査第2日 グループ2A RTVD施設調査 グループ2B 中央銀行ほかと打合せ
26日	水	グループ1 バラオナ方面地区調査第3日 グループ2A、B 文部省と打合せ(三浦同行)
27日	木	グループ1 バラオナ方面地区調査第4日 グループ2A RTVD施設調査 グループ2B 中央銀行、税関と打合せ
28日	金	グループ1 バラオナ方面地区調査第5日 グループ2A RTVD施設調査 グループ2B RADECOと打合せ

(月日) (曜日)

(実 施 概 要)

9月29日	土	プロGRESSレポート作成
30日	日	プロGRESSレポート作成
10月 1日	月	プロGRESSレポート作成
2日	火	大統領府打合せ (三浦、緒方) 国家統計局、中央銀行と打合せ、情報収集 (山崎) 文部省に帰国のため表敬 (雁金、山崎) 通信総局と打合せ及び情報収集
3日	水	RTVDにプロGRESSレポート概要説明 RTVDにプロGRESSレポート概要説明 ミニッツ作成
4日	木	ミニッツ作成 スペクトラムアナライザー取扱実習 (野外) ミニッツ調印 スペクトラムアナライザー他機材贈呈式
5日	金	持ち帰り機材整理 大使館、JICA完了報告
6日	土	帰国準備
7日	日	ドミニカ発
9日	火	東京着

現 地 調 査 (第 1 回)

調 査 団 の 構 成

	氏 名	期 間	備 考
団 長	塚 田 宏	59.8.27 ~ 9.7	郵政省
	菊 池 充 利	59.8.27 ~ 9.25	グループ1 郵政省
副 総 括	三 浦 俊 典	59.8.27 ~ 10.9	全日本テレビ サービス係
	原 胖	59.8.27 ~ 10.9	グループ1 全日本テレビ サービス係
	木 下 正	59.8.27 ~ 10.9	グループ1 全日本テレビ サービス係
	水 谷 正 忠	59.8.27 ~ 9.25	グループ1 全日本テレビ グループ2A サービス係
	日 比 野 健 二	59.8.27 ~ 10.9	グループ2A 全日本テレビ サービス係
	雁 金 達	59.8.27 ~ 10.9	グループ2A 全日本テレビ サービス係
	緒 方 惟 孝	59.9.10 ~ 10.9	グループ2B NHK
	山 崎 順 吉	59.9.10 ~ 10.9	グループ2B 全日本テレビ サービス係
業 務 調 整	宗 宏 一 郎	59.8.27 ~ 9.7	国際協力 事業団

現地説明・協議日程表（第2回）

（月日）（曜日）

（実施概要）

1月14日	月	東京出発
15日	火	ドミニカ共和国着、JICA報告
16日	水	大使館、報告（团长、三浦） 文部省、その他表敬及び資料再調査（雁金、山崎） RTVDにインテリムレポート説明、質疑応答
17日	木	RTVDにインテリムレポート説明、質疑応答 団内打合せ
18日	金	文部省に説明、質疑応答
19日	土	RTVDと打合せ討議
20日	日	JICA斉藤ドミニカ着 RTVD、文部省、その他関連省庁との今後の対応について団内討議
21日	月	同上
22日	火	スポーツ省、農林省に説明、質疑応答 RTVDと討議 大使館報告
23日	水	文部省、スポーツ省、農林省と討議
24日	木	ミニッツ作成及び調印
25日	金	ドミニカ共和国発
27日	日	東京着

注：調査団メンバー

团长	塚田 宏	山崎 順吉
副総括	三浦 俊典	緒方 惟孝（NHK）
	雁金 達	斉藤 寛志（JICA、業務調整）
	原 胖	

現地説明・協議日程表（第3回）

（月日）	（曜日）	（実施概要）
3月10日	日	東京出発
11日	月	ドミニカ共和国着、JICA報告
12日	火	大使館報告 RTVDにドラフトファイナルレポート提出
13日	水	文部省、RTVDにドラフトファイナルレポート説明
14日	木	同上
15日	金	同上、質疑応答 ミニッツ内容について確認
16日	土	ミニッツ作成 RTVDと協議
17日	日	団内打合せ
18日	月	ミニッツ調印 大使館、JICA報告
19日	火	ドミニカ発
21日	木	東京着

注：調査団メンバー

団長	塚田 宏
副総括	三浦 俊典
	日比野 健二
	山崎 順吉
JICA 業務調整	宗 宏一郎

THE HISTORY OF THE

ROYAL SOCIETY OF LONDON

FROM ITS INSTITUTION IN 1660 TO THE PRESENT TIME

BY JOHN VAUGHAN

IN TWO VOLUMES

VOLUME II

LONDON

PRINTED BY RICHARD CLAY AND COMPANY

BUNGAY, SUFFOLK

1926

BY APPOINTMENT TO HER MAJESTY THE QUEEN

PRINTERS IN ORDINARY TO HER MAJESTY

AND TO THE PARLIAMENT

AT THE MINDEN PRESS

15, BEDFORD SQUARE, LONDON, W.1

AND AT THE UNIVERSITY PRESS

CAMBRIDGE

MINUTES OF DISCUSSIONS CONCERNING THE DRAFT
FINAL REPORT ON FEASIBILITY STUDY FOR THE
RADIO AND TELEVISION DEVELOPMENT PROJECT IN
THE DOMINICAN REPUBLIC

In accordance with the tentative schedule of the scope of work for the Feasibility Study, the Japan International Cooperation Agency (JICA) Study Team, headed by Mr. Hiroshi Tsukada, presented the Draft Final Report (20 copies of English version and 20 copies of Spanish version) to the Radio Television of the Dominican Republic (RIVD) on 12th March, 1985.

The JICA Study Team explained in detail the contents of the Draft Final Report to RIVD and the Dominican authorities concerned with SEEBAC (Secretaría de Estado de Educación, Bellas Artes y Cultos ; the Ministry of Education).

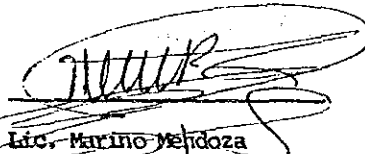
The Dominican side and the JICA Study Team held a series of discussions in a friendly manner from 12th to 18th of March, 1985, and the Dominican side accepted the contents of the Draft Final Report with some corrections of the Spanish expression.

The participants' lists are in the Attachment 1.

Signed in Santo Domingo, D. N., Dominican Republic, on 18th March, 1985, both originals in English and Spanish with the same significance.



Mr. Hiroshi Tsukada
Leader of Japanese Study Team
Japan International Cooperation
Agency



Lic. Marino Mendoza
General Director of Radio
Television Dominicana

PARTICIPANTS' LIST OF RIVD

Marino Mendoza	:	General Director
Lulio Moscoso	:	Sub-Director, TV Engineering Department
José de Jesús Díaz	:	Sub-Director, Radio Engineering Department
Jean Louis Jorge	:	General Coordinator, TV Production Department
Yolanda Franjul	:	Manager, Commercial Department
Jesús Rivera	:	In Charge of Radio Programming Department
Mercedes González	:	In Charge of TV Programming Department
Hernán F. Imbert	:	In Charge of Personnel Department
Marcia Fernández Valdez	:	Accounting Department
Rafaela Capellán	:	In Charge of News Department
José M. Ogando	:	TV Technical Staff
Ramón Binet	:	" " "
Cristian R. Then	:	" " "
Danilo Peguero	:	" " "
Facundo Michel	:	" " "
Eusebio Canilo	:	" " "

PARTICIPANTS' LIST OF THE
MINISTRY OF EDUCATION (SEEBAC)

Dra. Teresa Peña : Director, Department General
of Educational Methods

Migdalia Martínez : Staff, Department General of
Educational Methods

Nicolás S. Gónera : Staff, Department General of
Educational Methods



PARTICIPANTS' LIST OF JICA

Hiroshi Tsukada : (Leader)
Deputy Director, Land Communication
Division, Radio Department,
Telecommunication Bureau

Toshinori Miura : (Sub-Leader)
Acting Director, International Division,
All Japan Radio & Television
Engineering Service Co., Ltd. (AJTS)

Kenji Hibino : (Broadcasting Engineer)
Manager, International Division, AJTS

Junkichi Yamazaki : (Financial and Economic Analyst)
Economist, International Division, AJTS

Koichiro So : (Coordinator)
Second Development Survey Division
Social Development Cooperation Department,
JICA.

MINUTA SOBRE LAS DISCUSIONES CONCERNIENTES AL BORRADOR DEL
INFORME FINAL DEL ESTUDIO DE FACIBILIDAD PARA EL PROYECTO
DE DESARROLLO DE RADIO Y TELEVISION EN LA REPUBLICA DOMI-
NICANA.-

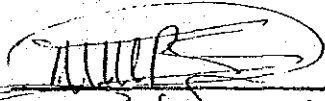
De acuerdo con el proyectado programa de trabajo para el estudio de factibilidad, la misión de estudio de la Agencia Internacional de Cooperación Japonesa (JICA), encabezada por el Ing. Hiroshi Tsukada, presentó el borrador del informe final con 20 copias en inglés y 20 copias en español a la Radiotelevisora de la República Dominicana (RTVD), el 12 de marzo de 1985.

La misión de estudio de la JICA explicó en detalle el contenido del borrador del informe final a la Radiotelevisión Dominicana y a las autoridades de Secretaría de Estado de Educación, Bellas Artes y Cultos (SEEBAC).

La contrapartida dominicana y la misión de estudio de la JICA sostuvieron una serie de discusiones amistosas desde el 12 al 18 de marzo de 1985, en la cual, la contrapartida dominicana ha aceptado el contenido del borrador del informe final con algunas correcciones de expresiones en español.

La lista de participantes está en el anexo I.

Firmado en Santo Domingo, Distrito Nacional, el 18 de marzo de 1985, teniendo ambos originales en inglés y español el mismo significado.


Marino Mendoza,
Director General de
Radio Televisión Dominicana


Hiroshi Tsukada
Jefe de la Misión de Estudio de la
Agencia Internacional de Cooperación
Japonesa

Anexo 1 (1)

PARTICIPANTES DE RADIO TELEVISION DOMINICANA

Marino Mendoza	:	Director General
Julio Moscoso	:	Sub-Director Técnico de Televisión
José de Jesús Díaz	:	Sub-Director Técnico de Radio
Jean Louis Jorge	:	Encargado de Producción
Yolanda Franjul	:	Gerente Departamento Comercial
Jesús Rivera	:	Encargado Departamento Programación de Radio
Mercedes González	:	Encargada de Programación de Televisión
Hernán F. Imbert	:	Encargado del Departamento de Personal
Marcia Fernández Valdez	:	Departamento de Contabilidad
Rafaela Capellán	:	Encargada Departamento de Noticias
José M. Ogando	:	Técnico de Televisión
Ramón Binet	:	" "
Cristian Then	:	" "
Danilo Peguero	:	" "
Facundo Michel	:	" "
Eusebio Camilo	:	" "



PARTICIPANTES POR LA SECRETARIA DE ESTADO DE
EDUCACION, BELLAS ARTES Y CULTOS

Dra. Teresa Peña : Directora General de la
Dirección General de Medios
Educativos.

Migdalia Martínez : Técnico de la Dirección General
de Medios Educativos.

Nicolás Comera : Técnico,
Dirección General de
Medios Educativos.



Handwritten signature and initials, possibly 'HBC' and 'B', enclosed in a circular scribble.

PARTICIPANTES POR LA JICA

Hiroshi Tsukada : Jefe de la Misión del Japón

Toshinori Miura : Sub-Jefe de la Misión Japonesa

Kenji Hibino : Gerente de AJTS

Junkichi Yamazaki : Economista de AJTS

Koichiro So : Coordinador, 2a. División de
Estudio del Desarrollo de la JICA



Handwritten signature and initials, possibly 'H. Tsukada' and '(2)'.

APPENDIX

Comparison of Median Examination Scores of Sixth Grade Students in Schools with Radiophonic and Conventional Classroom Methods in The Radio Santa Maria Model, The Dominican Republic

Subject	Median Score		Gain	Rate
	(A) Radiophonic Students	(B) Conventional Classroom Students		
Spanish Language	74.6	71.9	2.7	1.038
Spanish Grammar	65.8	59.3	6.5	1.110
Mathematics	53.3	50.8	2.5	1.049
Natural Sciences	69.0	65.0	4.0	1.062
Dominican Economy	60.6	54.6	6.0	1.110
Social Studies	79.5	68.9	10.6	1.154

Source: An Alternative Pattern of Basic Education:
A Case Study of Radio Santa Maria

Comparison of Median Examination Scores of Eighth Grade Students in Schools with Radiophonic and Conventional Classroom Methods in The Radio Santa Maria Model, The Dominican Republic

Subject	Median Score		Gain	Rate
	(A) Radiophonic Students	(B) Conventional Classroom Students		
Spanish Language	78.4	76.2	2.2	1.029
Spanish Grammar	65.3	63.1	2.2	1.035
Mathematics	53.3	51.9	1.4	1.027
Natural Sciences	63.1	-	-	-
English	70.0	-	-	-
Social Studies	64.5	-	-	-

Source: An Alternative Pattern of Basic Education:
A Case Study of Radio Santa Maria

Means and Gain Scores in Arithmetic and Spanish for Radio and Non-Radio Schools in September and December in the Mexican Radioprimary Project

	<u>Arithmetic</u>		<u>Spanish</u>	
	Radio Class	Non-Radio	Radio Class	Non-Radio
September	15.7	20.3	26.4	30.1
December	19.3	23.2	30.1	32.4
Gain	3.6	2.9	3.7	2.3

Source: Radio for Education and Development:
Case Studies
World Bank

Comparison of The Test Results Obtained by Two Groups (TV-Group & Control-Group) in The Experimental Study in Japan

Subject		TV-Group	Control Group
Intelligence	Before	45.4	46.2
	After	52.6	48.9
	Gain	7.2	2.7
Social Studies	Before	44.9	43.2
	After	45.9	43.1
	Gain	1.0	-0.1
Science	Before	42.9	41.0
	After	47.9	42.3
	Gain	5.0	1.3

Before: Mean Score for Two Groups Before the Experimental Study

After : Mean Score for Two Groups One Year After the Experimental Study

Source: The Effect of TV School Broadcast on Children in Isolated Villeges, NHK, Isao Tsuji

CASH FLOW STATEMENT

NO.	YEAR	CAPITAL OUTLAY	OPERATING COST	INCOME	NET CASH FLOW	CUMULATIVE CASH FLOW
1	1987	6135.0	0.0	0.0	-6135.0	-6135.0
2	1988	29146.0	0.0	0.0	-29146.0	-35281.0
3	1989	2866.0	4187.0	4574.0	-2479.0	-37760.0
4	1990	0.0	767.0	5927.0	5160.0	-32600.0
5	1991	0.0	1748.0	10207.0	8459.0	-24141.0
6	1992	0.0	1598.0	10475.0	8877.0	-15264.0
7	1993	0.0	1598.0	10343.0	8745.0	-6519.0
8	1994	0.0	1694.0	9661.0	7967.0	1448.0
9	1995	0.0	1694.0	9643.0	7949.0	9397.0
10	1996	0.0	1694.0	9829.0	8135.0	17532.0
11	1997	0.0	1694.0	9819.0	8125.0	25657.0
12	1998	0.0	1694.0	9928.0	8234.0	33891.0
13	1999	0.0	1694.0	10012.0	8318.0	42209.0
14	2000	-2207.0	1694.0	9841.0	10354.0	52563.0
TOTAL		35940.0	21756.0	110259.0	52563.0	

JICA